

厚生文教常任委員会 行政視察報告書

期 間：令和元年11月5日（火）～8日（金）

視 察 先：愛媛県伊予市、広島県尾道市、広島県府中市

視察項目：健康増進について
地域包括支援について
コミュニティスクールについて

参加委員：委員 長 松本 雅祐
副委員長 大前 昭代
委 員 小田 雅一 北村 薫
山本 時雄 佐々木一夫

■愛媛県伊予市

◎ますますい～よ！健康ポイント事業について

《視察時の状況》

- ・視察日時 11月5日（火） 15：00～16：30
- ・視察場所 伊予市役所
- ・応 対 者 伊予市議会議 大野副議長 藤本局長
- ・説 明 者 健康増進課 下岡課長 平井係長 小倉主査（保健師）
システム開発業者 NTTdocomo スタッフ

《伊予市の概要》

愛媛県のほぼ中央、道後平野の西南部から四国山地の一部にわたり、西北は風光明媚な瀬戸内海に面しており、県都松山市から約10km、南予の玄関口に位置している。複数の削り節工場が立地し、国内に出荷される6割のシェアを占めている。また、五色浜をはじめとした海水浴場や、JR予讃線（愛ある伊予灘線）やタヤけこやけラインから見える景色等、美しい瀬戸内海（伊予灘）が観光資源となっている



《視察の目的》

自治体として住民の健康寿命を延ばす取り組みが必要なことは当然であるが、実態として健診は自治体の負担で行うが、健康教室の開催や生涯スポーツの勧めについては主に広報宣伝活動に留まっている中で、自治体として「健康事業延伸の取り組み」をインセンティブ事業として行っている先駆性・思想の実態を学ぶもの。

《市政との関連性》

深川市では、健康増進法に基づき、「第二次健康ふかがわ21」を策定し、正に市民の健康づくり運動で「健康は今から！自ら！仲間から！」、「自分の健康は自分でつくり、

守る」生涯を通じて健康づくり・健康を支えるための地域づくり計画を進めており、好例・先進地となるもの



《主な質疑》

- Q 携帯電話アプリを活用して歩数を計り、健診による健康ポイントを貯める形式だが、参加者の携帯会社は問わないのか。
- A フリーキャリアのため携帯会社は問わず、アンドロイド端末、i OS 端末どちらも利用可能となっている。ただ、格安キャリアなどで海外製の端末の場合、歩数計機能が正確ではないものがあるため、そういった端末は検証している。
- Q 参加者はアプリを利用した場合、無料なのか
- A 伊予市においてアプリの利用料を負担しているため、参加者は無料で利用できる。導入した自治体によって、歩数計を購入して配布しているところもあるが、アプリを導入している場合は無料としているところがほとんどの状況にある。
- Q システム利用料が年間 264 万円とのことだが、利用者の増減により金額は変動するのか。
- A 伊予市の場合、一人 1 ID として、1,300 ID まで登録できる契約としており、それまでは 100 人でも 1,000 人でも 264 万円であるため、現在 283 名の登録のため、少し損をしている状況にある。
- Q 事業実施にあたり、プロポーザルに参加した業者数と、選考の要因はなにか。
- A 参加業者は、NTT を含めて 2 社で、選考は所管の部課長等による 5 人の選考委員で行ったが、NTT は企画力が優れており決定した。
- Q 健康ポイントの加算において、300 歩で 1 ポイントのほかに、特定健診の受診でポイントが加算されるのは、受診率が低かったため入れたのか。
- A 伊予市は特定健診の受診率が、愛媛県下の 20 市町のなかでも下位にあるため、健康増進のあわせて、受診率向上につなげる狙いもある。

Q 健康ポイント事業における目標は設定されているのか。

A 実証実験での利用者数が500人弱であり、現在そこまで到達していないことから、まずはその500人を目標としている。

Q 健康づくりの会が立ち上げから13年で、400人近い会員数となっており、立ち上げ当初は市全体として呼びかけなどはどのようにやっていたのか。

A 愛媛大学の教授に相談し、自分の健康は自分で守るとの意識をもってもらうため、当初の段階からいろいろな地域に出向き話をしてきた。その際に自主組織をつくり活性化させていくことを説き、地域からも声が上がったので、市も一緒に立ち上げていくという流れを作った。

Q 参加している方は65歳以上が多いと思うが、男性が少ない原因はなにか。

A 伊予市でも課題としており、例えば妻は会員になっているが、夫は声をかけてもやらないなど、男性には敷居が高いようなので、それを低くする方法を模索している。



《所 感》

～北村委員～

ますますいよ健康ポイント事業については、市民の健康寿命の延伸を図るために市民が取り組みやすいように工夫されており、参加者にもメリット（商品券）があるのは良いと感じた。

携帯電話アプリの利用で青壮年の市民が興味をもて、アプリで参加者本人のランキング等があり競争心を高め、歩数、距離、消費カロリー等が記録され、一目で分かるように参加者が楽しく参加できると感じた。この事業により医療費の軽減につながれば良いと思う。

～佐々木委員～

事前調査で伊予市の取り組みが「健康ポイント・インセンティブ」事業であり、NTTドコモのアプリ事業であることも知っており、どのような提案があり、採用理由・優越理由が知りたかったが、結果的には競合は二社だけで比較内容は知り得なかった。

内容は健診も含め、日常の健康活動ポイント獲得・蓄積による個人インセンティブの提供と、コミュニティ創りという継続要件が育成されていると感じた。

現況は参加者が全人口の1%程度、この「成果」への評価は分かれるところがあると思うが、その継続性故に今後は伸びて行かだろうと思われる。何より目に見える自主性を促す環境づくり事業としても評価したいと思う。

■ 広島県尾道市（公立みつぎ総合病院）

◎ 地域包括ケアシステムについて

《尾道市の概要》

尾道市御調（みつぎ）町は、広島県の南部に位置する農村地帯で、昭和30年に7か村が合併し御調町が誕生、その後、平成17年3月、尾道市と合併し尾道市御調町となった。人口は132,675人、面積は285.1 km²。

公立みつぎ総合病院は、尾道市御調町を中心に5市1町、人口約6万人を医療圏とする地域の中核的総合病院で、山口昇名誉院長（現・相談役顧問）は地域包括ケアシステム（以後、地域包括ケアと表示）の「生みの親、名付け親」であり、この病院が地域包括ケアの「発祥の地」といわれている。

平成15年度に公営企業法の全部適用を受け運営管理に当たっている。



《視察時の状況》

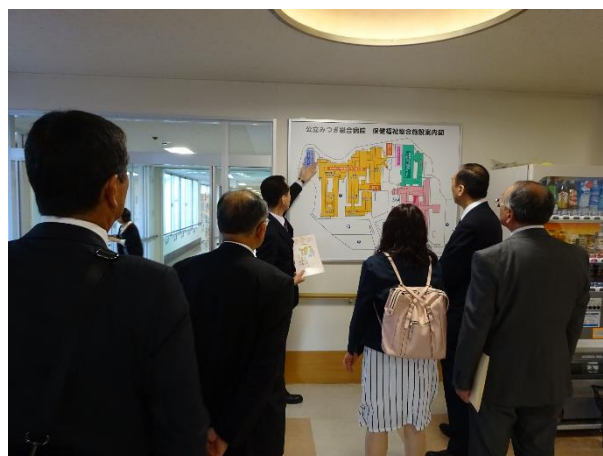
- ・ 視察日時 11月6日（水） 14:00~17:00
- ・ 視察場所 公立みつぎ総合病院
- ・ 応 対 者 尾道市立総合医療センター 公立みつぎ総合病院 沖田光昭院長
事務部総務課秘書資料室 正尺忠憲事務長
- ・ 説 明 者 同上

《視察の目的》

公立みつぎ総合病院は「寝たきりゼロ作戦（介護予防）」を掲げ、病院と町行政が一体となり、保健・医療・介護・福祉サービスの提供に必要な拠点を整備し、また、治療のみでなく、健康づくり（保健）から、寝たきり予防（介護予防）まで包括的に取り組み、住民が地域で安心して生活できる事を目指して事業を推進していることから、先進的な取り組みを学ぶもの。

《市政との関連性》

現在社会として深川市に例外ではなく、地域医療は必須であり、その認識のもとプライマリ・ケア《普段から何でも診てくれ、相談に乗ってくれる身近な医師（主に開業医）による医療》を重視し、国が包括ケアを謳う前から取り組み、日本で最初に地域包括ケアシステムを提唱し、地域住民も巻き込んだ地域完結型地域包括ケアシステムのネットワークも機能している現場を見て学び、今後の深川市の施策の参考とするもの。



《主な質疑》

- Q 地域包括ケアシステムの厚労省が示すイメージ図を、あえて逆さまにして活用しているのはなぜか。
- A 高齢の方のその後の人生を考えたときには、医療モデルではなく、本人がどう生きていきたいかの生活モデルが重要と考えており、それにより協力体制が変わってくるという意味で逆さまにしている。
- Q 予防の観点で、初期認知症推進事業の考えについて伺う。
- A 尾道市全体で認知症サポート養成講座を開催したり、尾道市医師会を中心に相談の段階で長谷川式テストなどを行い、早期発見に努めている。また、スマートフォンを活用した徘徊者の連絡体制を構築しており、治療面よりサポート面での取り組みが進んでいる状況にある。
- Q 深川市と近隣4町で地域医療介護連携支援サービスセンターを立ち上げ、深川市立病院が中核病院となっているが、施設が整っていないなかで広大な地域をカバー

するためにはどうしたらよいか。

A 病院などそれぞれの施設における役割が何かを考え、足りない部分は圏域以外の施設との連携を図る。また、現場で困ったことが起きた場合は、その場だけで解決するのではなく、地域の診断として共有する場を作り、ルールを作っていくことが地域包括ケアシステムを構築していくことだと考える。

それには信頼感が重要であり、行政が旗を振って取り組むことが必要である。

Q 連携を構築する方法についてアドバイスを。

A まずは一人でもいいので、連携の大事さをわかっている医師なり、介護者なりを見つければそこからスタートとなる。実質的には行政主導で、「保健医療・介護福祉を考える会」のような予算をつけてもらい、関係者が一堂に会する機会を設ける。まずは集まって、外部講師の話を聞くなり、地域の話、病気の話をするなど、なんでもよいのでとにかく顔を合わせることがすごく大事である。

Q 多職種のネットワークの中に医師も入ってもらうということか。

A 開業者と医師会にも声をかけ、全員が無理でも理解ある先生だけでも来てもらう。



《所 感》

～松本委員長～

今回、公立みつぎ総合病院は「福祉の町」を宣言されており、住民の方が安心して介護・福祉のサービスをワンストップ窓口で相談でき、医療と行政の保健と福祉が一体となる機構改革を行い対応していた。

また、多職種（医療・介護・福祉等）連携による支援体制で、当事者の課題や改善点などを協議し、本人・家族が自分らしく生活できる事に重き、在宅医療や在宅ケアを充実させている。

本市の地域包括ケアシステムも本人・家族が中心に構築されることができればと考える。

～大前副委員長～

御調町における包括ケアシステムは、全世代を対象に一生涯をしっかりサポートする、地域包括ケアの実践と地域包括ケアシステムの構築及び住民のための病院づくりを基

本理念に掲げ取り組んでいた。

プライマリ・ケア《普段から何でも診てくれ、相談に乗ってくれる身近な医師（主に開業医）による医療》を重視し、保健福祉センターも病院の中に置き、公立みつぎ病院を核に、地域の実情に応じて、生活の安心、健康の確保 医療や介護のみならず福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが住民ファーストで行われており、連携もしっかりと構築されていた。

みつぎ公立総合病院の取り組みは、目を見張るものがあり、深川市でも取り入れられるものはしっかり取り入れ、より一層深川市の地域包括システムを充実したものにしていかななくてはならないと、深く感銘した。

■ 広島県府中市

◎ コミュニティスクールについて

《府中市の概要》

府中市は、明治 22 年の町村制施行により、府中市村となり、明治 29 年に府中町と改める。大正 14 年出口町と対等合併し、府中町と称する。昭和 29 年 府中町、岩谷村、広谷村、国府村、栗生村、下川辺村が合併して府中市制を施行する。その後、昭和 31 年に河佐村、諸田村及び三郎丸の一部と、昭和 50 年に協和村と、平成 16 年上下町を編入し現在の府中市となる。

人口は、37,800 人であり、古代の時代から国府があった場所として栄え、産業として府中タンスは、桐の高級家具として全国的にも有名である。



《視察時の状況》

- ・ 視察日時 11月7日（木） 13：30～15：00
- ・ 視察場所 府中市役所
- ・ 応 対 者 府中市議会 議 大本副議長 赤利局長

《視察の目的》

地域とともにある学校づくりを目指し、コミュニティスクールがスタートしているが、府中市は、平成24年にコミュニティスクールの全市導入を決定し、令和1年には導入完了している。この間の府中市における、小中一貫教育とコミュニティスクールによって学びの機会を府中市に広げてきた取り組みを学ぶもの。

《市政との関連性》

深川市においてコミュニティスクールがスタートしたが、府中市では、地域と共にある学校づくり、学校を核とした地域づくりを学校教育の「学び」の中で、どのように進めているか、また、学校運営協議会の取り組みがどのような考え方にたって進められたかを聞くことで、深川市の取り組みの参考とするもの。



《主な質疑》

Q コミュニティスクール導入時の経緯、経過をお聞きしたい。

A 府中市の場合は、4つの小学校の統合と、1つの廃校により、地域から子供がいなくなる状況のなか、あえてその状況をうまく活用し学校と地域がつながる取り組みとして、学校を1日開放し、地域と子供がかかわる場を設けた。

その間、何度も熟議を重ね、先進地視察を行い、どのコミュニティの形が府中市に合うか、いいところを取りながら、市と運営協議会が一緒になり研修を行うなどしてきた。

Q 学校運営協議会の役員を地域住民から選ぶ方法と、相手方の反応を伺う。

A 各学校の校長先生が推薦した方を承認する形で、地域ごとにさまざまである。町内会長の方が2年の任期が終わると去ってしまうこともあった。重要なのは、何のために集まっているのかというしっかり話し合い、その学校の課題を熟議することと考える。

Q 役員の任期が終わり、去って行かれた方はどれくらいいるのか。

A 去って行かれた方もいるが、子供達のために役職の任期が切れても続けてくれる方もいる。地域の公民館祭りが廃れてきていたが、学習発表会と併せて開催することで、延べ 1,000 人くらいの方が集まった。地域のおじいちゃんやおばあちゃんがスタッフとして参加しており、それが教育課程に入っているので授業カウントもでき、地域の方にとっても元気の出る機会となっている。

Q 学校の先生方の行事参加は、自主的なのか、強制的なのか。

A 運営協議会の中で地域の方にも理解をいただき、先生は逆に休んでもらい、学力をつける取り組みをしっかりともらうという関係になっている。もちろん自主的に参加する先生もいる。地域の方で先生を支えていくような取り組みとなっている。

Q 先生にとって、自身の範疇に地域が入ってきすぎて負担になることはなかったのか。

A 当初は負担になる危惧もあったが、子供達が何かをやるとなったときに、先生だけが負担するのではなく、地域の方に頼める関係があることで、先生の負担も減り、子供達も先生以外の人とのつながりもでき、プラスに感じている。

Q 義務教育学校と併設型小中学校の違いはなにか。

A 義務教育学校は、一体校で校舎も一緒になっており、小学校 1 年生から 9 年生までいる。

併設型小中学校は、校舎は小学校と中学校に分かれているが、義務教育学校と同じように 9 年間の教育課程を組むことができる。

Q 複数の小学校と 1 校の中学校の場合、小中一貫ではかなりハードルが高いかと思うが、どのような課題があるのか。

A 連携の際は一体校に比べ、距離的な問題や、そのほかの課題もあるが、小中併せて複数の校長先生がいるのは強みとなっている。各小学校で基準をそろえる部分もあるが、切磋琢磨しながら独自の取り組みも行っており、学校間のつながりも強い。義務教育学校、併設型小中学校それぞれに良さがあると思う。

Q 学校ごとに運営協議会があるが、すべてが集まって協議する場はあるのか。

A すべての協議会が集まる場はないが、行事、イベントごとにそれぞれの協議会が連携して取り組んでいる。

Q コミュニティスクール、学校運営協議会に議員はどのようにかかわっているのか。

A 協議会に参加はしていないが、コミュニティスクールの研修会などがあったときは多くの議員が出席したり、参加している。



《所 感》

～小田委員～

府中市では、「どのような子供に育てたいのか」このことを軸に、学校運営委員会で熟議を重ね、9年間の義務教育課程の中で反映させていく仕組みを整えられている。

若者からお年寄り、地元企業家、そして児童生徒が参画できる場を作り、「地域社会に開かれた教育課程」いわば、子供たちが地域社会とつながってゆく学びを形成されていることに感銘を受けた。

～山本委員～

今回の視察研修にて、地域とともにある学校づくりに四つの視点で取り組んでいる。

「地域を学ぶ。地域を生かす。地域に貢献する。地域と学ぶ」

府中市では、学校・家庭・地域・地元企業が互いに手を取り合っていることが一番の強みです。そのなかで地域の教育環境が着実に広がっています。

「小中一貫教育」と「コミュニティスクール」とで学びを創る可能性とチャンスを生かす教育のまち、子供達が主役の地域づくり、学校づくりを保護者と一本化した活動が地域社会・グローバル社会・未来社会で活躍できる子供の育成に感銘した。